



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,685	5.6	6,091	9.7	6,786	10.3	4,699	6.3
29年3月期	104,824	4.9	5,555	4.9	6,149	4.9	4,420	11.1

(注) 包括利益 30年3月期 5,884百万円 (△8.7%) 29年3月期 6,444百万円 (274.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.61	46.07	6.1	5.4	5.5
29年3月期	49.41	43.32	6.2	5.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 233百万円 29年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	128,046	81,096	63.3	846.95
29年3月期	122,647	73,705	60.0	822.80

(参考) 自己資本 30年3月期 80,990百万円 29年3月期 73,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,592	△4,373	△2,541	20,710
29年3月期	6,486	△3,528	△1,067	19,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	5.00	-	6.00	11.00	1,002	22.3	1.4
30年3月期	-	5.50	-	6.50	12.00	1,138	23.3	1.4
31年3月期(予想)	-	6.00	-	30.00	-	-	21.4	-

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	5.8	3,250	9.4	3,600	7.3	2,550	5.6	28.01
通期	115,000	3.9	6,500	6.7	7,200	6.1	5,100	8.5	280.07

(注) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は56円01銭になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	98,400,882株	29年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,774,482株	29年3月期	8,760,639株
③ 期中平均株式数	30年3月期	91,047,466株	29年3月期	89,463,931株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,096	4.8	5,182	9.0	6,126	13.3	4,360	6.2
29年3月期	83,117	7.1	4,754	7.1	5,405	9.4	4,105	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.03	42.06
29年3月期	45.05	39.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	111,844		72,265		64.6	742.71		
29年3月期	107,418		65,439		60.9	718.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 72,265百万円 29年3月期 65,439百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	45,500	6.3	3,200	6.9	2,250	6.3	24.27	
通期	91,000	4.5	6,400	4.5	4,500	3.2	242.66	

(注) 平成31年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は48円53銭になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第116回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株主併合を実施することとしております。合わせて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 (第2四半期末) 6円00銭 (期末) 6円00銭 (年間) 12円00銭

(2) 平成31年3月期の通期の業績予想

1株当たり当期純利益 連結 56円01銭 個別 48円53銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続などによる企業業績の拡大や雇用環境の改善を背景に、設備投資・個人消費も堅調に推移しました。また、世界経済も米国の政権・政策運営の不透明感、北朝鮮や中東情勢をめぐる緊張の高まりなどがありますが、引き続き拡大基調を維持しました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の持ち直しにより、航空貨物では、輸出入とも半導体等電子部品や、その他機械製品の生産財の荷動きも堅調に推移しました。船積み貨物も輸出では、ASEAN向けが拡大し、一般機械は高水準の伸びが続き、電気機器や化学製品も堅調に推移し、輸入も設備投資の需要を受けて、素材関連や一般機械類が好調でさらに消費財も堅調となりました。

また、国内貨物の輸送量は、消費関連貨物が個人消費の改善を受け増加し、生産関連貨物も、旺盛な設備投資や鉱工業生産の拡大を受け、プラスに転じました。

しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も高止まり傾向にあり、輸送量の増加で明るい兆しも散見しつつ、不安要因が見え隠れする状況が続きました。

このような状況のもと、現在当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を發揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としております。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼や化学製品など既存荷主の業績好調に加え、モーター関連製品や住宅資材の3PL業務の拡大、ステンレス、半導体関連機器、変圧器等の取扱いの増加により増収となり、昨年達成した念願の連結売上1,000億円超の実績をさらに上回り、5期連続の増収増益を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110,685百万円と前期比5.6%の増収、営業利益は6,091百万円と前期比9.7%の増益、経常利益は6,786百万円と前期比10.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,699百万円と前期比6.3%の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

< 物流事業 >

貨物自動車運送事業については、関東地区では日用雑貨や橋梁輸送の取扱い減少がありました。また、ステンレス、精密機器、住宅資材および輸出建機の取扱い増加がありました。中部地区では、ステンレスの取扱い増加があり、関西地区では、住宅機器や断熱材の取扱い減少がありました。また、日用雑貨や変圧器の取扱い増加がありました。また、モーター関連製品の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では非鉄金属の取扱い減少および断熱材や農業器具の輸入取扱い減少がありました。また、半導体設備の輸出取扱い増加や中東向けプラント案件の取扱い増加があり、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では日用雑貨や断熱材の取扱い減少がありました。また、住宅資材や幼児用教材の取扱い増加があり、関西地区では、断熱材の取扱い減少がありました。また、日用雑貨の取扱い増加がありました。また、モーター関連製品の取扱い増加があり、倉庫業全体では増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅資材や樹脂製品の取扱い増加があり、増収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、自動車部品、中東向けプラント案件、合成ゴムや工業用ガスの輸出に伴う取扱い増加があり、増収となりました。内航船収入では、石炭の取扱い増加がありましたが、穀物類の取扱い減少があり、減収となりました。また、航空収入では、建設機械部品の輸入取扱い増加や、変電所設備の輸出業務新規獲得により増収となりました。荷捌収入では、モーター関連製品の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では増収となりました。

その結果、物流事業全体の売上高は前年同期比5.2%増収の93,392百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比8.9%増益の4,636百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、工作機械の取扱い減少がありましたが、鉄鋼関連製品の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱い増加があり、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業全体の売上高は前年同期比4.3%増収の14,315百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比5.0%増益の919百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注が増加し、大幅な増収となりました。地代収入については、若干増加し、その他事業全体では大幅な増収となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は前年同期比の前年同期比26.2%増収の2,977百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比26.5%増益の535百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末の総資産は、128,046百万円と前期末と比べ5,398百万円増加しました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金が685百万円減少しましたが、受取手形及び営業未収金2,147百万円、有価証券1,800百万円および固定資産における投資有価証券2,150百万円が増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、46,949百万円と前期末と比べ1,993百万円減少しました。その主な要因は、流動負債における短期借入金4,519百万円、1年内償還予定の社債2,438百万円、支払手形及び営業未払金880百万円および固定負債における繰延税金負債527百万円が増加しましたが、社債5,005百万円、長期借入金5,631百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、81,096百万円と前期末と比べ7,391百万円増加しました。その主な要因は、株主資本における自己株式1,600百万円が減少したことと、利益剰余金3,664百万円、資本剰余金907百万円およびその他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金1,084百万円が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ3.3ポイント増加し63.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7,065百万円（前年同期比563百万円増）の計上、有形固定資産の取得による支出および法人税等の支払額等により、当連結会計年度末には20,710百万円（前年同期比714百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,592百万円（前年同期比1,105百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7,065百万円、減価償却費3,344百万円の計上および仕入債務の増加額873百万円、そして法人税等の支払額2,252百万円、売上債権の増加額2,130百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,373百万円（前年同期比844百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,464百万円、投資有価証券の取得による支出584百万円、無形固定資産の取得による支出381百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,541百万円（前年同期比1,474百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,052百万円、長期借入金の返済による支出1,046百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	58.0	59.6	60.0	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	31.5	30.9	32.2	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	3.1	3.2	3.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	29.7	30.1	34.5	42.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、個人消費や設備投資の堅調な伸びが、引続き景気拡大を下支えし、当面、内需主導で企業部門・家計部門ともにバランスのとれた成長が見込まれます。また、世界経済の回復を背景に、輸出は拡大基調を維持するものの、景気拡大の勢いは鈍化するとみられます。なお、金融市場の混乱や地政学的リスクの継続、保護主義的な動きが強まるなど、世界経済の先行き不透明感が強まる場合には、特に下振れリスクに注意を要します。

このような状況のもと、第6次中期経営計画の2年目である昨年度は、鉄鋼や化学製品など既存荷主の業績好調に加え、モーター関連製品や、住宅資材の3PL業務の拡大、ステンレス、半導体関連機器、変圧器等の取扱いの増加があり、過去最高の売上・利益を達成しました。また、働き方改革による「生産性向上」の決意を示し、「丸全版 働き方改革プロジェクト」を発足し、施策の一部を実施しました。引き続き、従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、従業員の健康の維持・増進、会社の生産性と企業価値の向上を目指す「健康経営」を推進してまいります。

第6次中期経営計画の最終年度となる本年度は、2020年の東京オリンピック以降の経済状況、グローバル化やテクノロジーのさらに進展した次なるステージを見据えながら、労働環境の整備やIT化による「品質」の向上、組織の再編による企業基盤の強化、アセットの拡充による営業力の強化を図ることで、3PL事業およびグローバル物流事業の売上を拡大してまいります。

なお、業績見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高115,000百万円、連結営業利益6,500百万円、連結経常利益7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業を目指してまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案して、配当額1株当たり年12円（中間配当金5円50銭、期末配当金6円50銭）を予定しております。

次期の配当につきましては、平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（当社普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であるため、併合の割合に応じて1株当たりの配当金額を5倍とし、株式併合後1株当たり30円を予定しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり6円となり、年間で12円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	11,410
受取手形及び営業未収金	22,718	24,866
有価証券	5,799	7,600
貯蔵品	111	118
前払費用	580	608
繰延税金資産	623	657
その他	3,577	3,150
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	45,505	48,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,561	70,267
減価償却累計額	△45,081	△46,668
建物及び構築物 (純額)	22,480	23,598
機械及び装置	10,972	11,095
減価償却累計額	△8,807	△9,135
機械及び装置 (純額)	2,165	1,960
車両	9,649	9,977
減価償却累計額	△8,667	△8,669
車両 (純額)	981	1,308
工具、器具及び備品	742	773
減価償却累計額	△663	△678
工具、器具及び備品 (純額)	78	94
土地	20,175	20,291
リース資産	1,945	1,803
減価償却累計額	△1,069	△1,104
リース資産 (純額)	875	698
建設仮勘定	1,392	274
有形固定資産合計	48,150	48,227
無形固定資産		
のれん	1,629	1,439
その他	923	1,047
無形固定資産合計	2,552	2,487
投資その他の資産		
投資有価証券	20,544	22,695
長期貸付金	15	397
繰延税金資産	98	78
退職給付に係る資産	110	190
その他	5,687	5,574
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	26,439	28,922
固定資産合計	77,141	79,636
資産合計	122,647	128,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,878	11,758
短期借入金	10,125	14,645
1年内償還予定の社債	15	2,453
未払金	1,155	1,143
未払法人税等	1,330	1,383
未払消費税等	448	368
未払費用	1,702	1,970
賞与引当金	1,381	1,460
役員賞与引当金	1	4
その他	578	748
流動負債合計	27,616	35,936
固定負債		
社債	5,405	400
長期借入金	10,782	5,150
繰延税金負債	3,146	3,674
役員退職慰労引当金	24	32
退職給付に係る負債	150	154
資産除去債務	692	702
その他	1,123	897
固定負債合計	21,325	11,012
負債合計	48,942	46,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,154
資本剰余金	7,850	8,758
利益剰余金	53,258	56,923
自己株式	△2,489	△889
株主資本合計	67,736	73,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,106	7,190
為替換算調整勘定	△191	△187
退職給付に係る調整累計額	△42	40
その他の包括利益累計額合計	5,872	7,044
非支配株主持分	96	106
純資産合計	73,705	81,096
負債純資産合計	122,647	128,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	104,824	110,685
営業原価	95,556	100,723
営業総利益	9,267	9,961
販売費及び一般管理費		
役員報酬	530	575
給料及び手当	1,280	1,257
賞与	235	260
役員賞与引当金繰入額	1	2
退職給付費用	51	47
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
租税公課	312	318
減価償却費	84	105
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	1,206	1,292
販売費及び一般管理費合計	3,712	3,870
営業利益	5,555	6,091
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	410	465
持分法による投資利益	207	233
雑収入	169	198
営業外収益合計	804	918
営業外費用		
支払利息	185	179
雑支出	24	44
営業外費用合計	210	224
経常利益	6,149	6,786
特別利益		
固定資産売却益	183	86
投資有価証券売却益	374	245
補助金収入	—	308
特別利益合計	558	640
特別損失		
固定資産除売却損	114	52
減損損失	92	0
固定資産圧縮損	—	308
特別損失合計	206	361
税金等調整前当期純利益	6,501	7,065
法人税、住民税及び事業税	2,143	2,346
法人税等調整額	△69	6
法人税等合計	2,074	2,353
当期純利益	4,427	4,712
非支配株主に帰属する当期純利益	7	13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,420	4,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,427	4,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,884	1,065
為替換算調整勘定	△68	4
退職給付に係る調整額	180	83
持分法適用会社に対する持分相当額	19	18
その他の包括利益合計	2,017	1,172
包括利益	6,444	5,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,437	5,871
非支配株主に係る包括利益	7	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,849	49,795	△2,486	64,276
当期変動額					
剰余金の配当			△956		△956
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,420		4,420
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	3,463	△3	3,460
当期末残高	9,117	7,850	53,258	△2,489	67,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,201	△123	△222	3,855	90	68,222
当期変動額						
剰余金の配当				-		△956
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		4,420
自己株式の取得				-		△5
自己株式の処分				-		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,904	△68	180	2,017	5	2,022
当期変動額合計	1,904	△68	180	2,017	5	5,482
当期末残高	6,106	△191	△42	5,872	96	73,705

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,850	53,258	△2,489	67,736
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	37	37			74
剰余金の配当			△1,052		△1,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,699		4,699
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		870		1,607	2,478
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	37	907	3,664	1,600	6,209
当期末残高	9,154	8,758	56,923	△889	73,946

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,106	△191	△42	5,872	96	73,705
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)				—		74
剰余金の配当				—		△1,052
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,699
自己株式の取得				—		△6
自己株式の処分				—		2,478
連結範囲の変動				—		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,084	4	83	1,172	9	1,181
当期変動額合計	1,084	4	83	1,172	9	7,391
当期末残高	7,190	△187	40	7,044	106	81,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,501	7,065
減価償却費	3,219	3,344
のれん償却額	210	212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	47	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	4
受取利息及び受取配当金	△428	△487
支払利息	185	179
持分法による投資損益 (△は益)	△207	△233
固定資産除売却損益 (△は益)	△69	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△374	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,439	△2,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,208	873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	△69
固定資産圧縮損	—	308
補助金収入	—	△308
その他	419	609
小計	8,271	9,134
利息及び配当金の受取額	490	577
利息の支払額	△188	△176
法人税等の支払額	△2,087	△2,252
補助金の受取額	—	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△3,167	△3,464
有形固定資産の売却による収入	319	148
投資有価証券の取得による支出	△982	△584
投資有価証券の売却による収入	691	365
無形固定資産の取得による支出	△58	△381
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	300
子会社株式の取得による支出	△119	△1
短期貸付金の回収による収入	13	15
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他投資の増加による支出	△501	△439
その他投資の減少による収入	398	527
貸付けによる支出	△54	△18
その他	△69	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	△4,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	772	△732
長期借入れによる収入	645	667
長期借入金の返済による支出	△1,533	△1,046
社債の発行による収入	400	—
社債の償還による支出	△31	△15
配当金の支払額	△956	△1,052
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△360	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,848	679
現金及び現金同等物の期首残高	18,147	19,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の期末残高	19,996	20,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艇運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,741	13,723	102,465	2,359	104,824	—	104,824
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	469	469	(469)	—
計	88,741	13,723	102,465	2,828	105,293	(469)	104,824
セグメント利益	4,256	875	5,131	423	5,555	—	5,555
セグメント資産	69,804	6,438	76,243	2,279	78,522	44,125	122,647
その他の項目							
減価償却費	2,847	196	3,043	176	3,219	—	3,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,340	414	3,755	150	3,905	—	3,905

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△469百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額44,125百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,392	14,315	107,708	2,977	110,685		110,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	502	502	(502)	—
計	93,392	14,315	107,708	3,479	111,187	(502)	110,685
セグメント利益	4,636	919	5,556	535	6,091	—	6,091
セグメント資産	71,083	6,960	78,043	2,312	80,355	47,690	128,046
その他の項目							
減価償却費	2,903	237	3,140	204	3,344	—	3,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,455	410	3,865	139	4,005	—	4,005

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△502百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額47,690百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	92	—	—	—	92

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	—	—	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	202	7	—	—	210
当期末残高	1,567	61	—	—	1,629

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	204	8	0	—	212
当期末残高	1,383	55	0	—	1,439

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	822円80銭	846円95銭
1株当たり当期純利益	49円41銭	51円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円32銭	46円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,420	4,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,420	4,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,463	91,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△9
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(△20)	(△9)
普通株式増加数(千株)	12,101	10,750
(うち転換社債(千株))	(12,101)	(10,750)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。